

# 棚卸資産の低価法強制適用における 財務諸表上の影響に関する研究<sup>\*</sup> (1)

—— 第 9 号公表後の企業の会計行動と実態 ——

A study on the lower of cost or market method in the inventory accounting

行 待 三 輪  
Yukimachi, Miwa

## ABSTRACT

Purpose of this research is to investigate the effect of introduction to the compulsory application of the lower of cost or market value method. In order to verify that effect, this research shows what the evaluation method in the inventory accounting was applied before that introduction by using actual financial data.

The research derives following two results. (1) The manufacturers that applied the lower of cost or market method at the early stage have stable business performance. (2) Some firms that did not apply the lower of cost or market method have bad business performance because of the evaluation loss by inventory. From these results, we conclude that the compulsory application of the lower of cost or market value method has a factor to lower the manufacturers' business performance.

## 1. はじめに

現在、統合化（コンバージェンス）の立場から会計基準を国際会計基準審議

---

\* 本研究は、平成 19 年度（H19-H20）「オンリーワン創成プロジェクト経費」による研究成果の一部である。

会 (International Accounting Standards Board:以下 IASB) が公表する国際財務報告 (IFRS) に統一しようとする動きが世界的に広がっている。実際に、欧州連合 (EU) 諸国は 2005 年から IFRS を導入しており、米国でも米国証券取引委員会 (Securities and Exchange Commission:以下 SEC) が 2007 年に、米国で上場する外国企業に対して、IFRS に沿った形での財務諸表の提出を 2009 年度から義務付ける方法で調整に入っていると発表を行った<sup>(1)</sup>。

日本でも、これまで他国と比較して特殊とされてきた自国の会計基準を、1990 年代から米国や IFRS に調和化させる形でいわゆる「会計ビッグバン」と呼ばれる会計基準の見直しが行われてきたが、このような世界の動きを鑑み、日本経団連や日本公認会計士協会、金融庁などで 2011 年度以降に IFRS を導入する検討に入っている<sup>(2)</sup>。このように会計基準の国際的な統合化は今や世界の 1 つの大きな潮流となっている。

ところで、上記でも述べたとおり日本の会計基準は他国、特に会計先進国と呼ばれてきた米国の財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standard Board:以下 FASB) から公表されている会計基準および IFRS と比較して非常に特殊であり、実際に統合化が進むとなれば会計基準および実務の改定を余儀なく必要とされる。必要とされる項目に関しては複数挙げられるが、その中の 1 つとして取り上げられるのが本研究で取り上げる棚卸資産についての低価法の強制適用である。

米国では、1953 年に公表された会計研究広報第 43 号「棚卸資産の評価」(Accounting Research Bulletin No.43 “Inventory pricing”:以下 ARB No.43) の中で、棚卸資産の期末評価方法について通常の事業の過程における予想売価から、完成までに要する見積原価および販売に要する見積費用を控除した金額を意味する正味実現可能価格により評価されるとする事実上の低価法の強制適用

---

(1) 日本経済新聞 2007 年 3 月 6 日付朝刊。

(2) 日本経済新聞 2008 年 9 月 4 日付朝刊。ただし、国内の上場基準にも強制するか日本基準との選択制にするかは今後の協議で詰めるとしている。

が義務付けられている<sup>(3)</sup>。また、IASBにおいても2005年に公表された国際会計基準第2号「棚卸資産」(IAS No.2 “Inventory” : 以下IAS No.2)の中で、正味実現可能価額により評価されんとする事実上の低価法の強制適用が義務付けられている<sup>(4)</sup>。

一方、日本において従来棚卸資産の期末評価については、「連続意見書第4」の中で原価法と低価法の選択適用が認められていた。しかしFASBやIASBといった主要会計基準設定機関が低価法の強制適用を行っていることより、統合化を考慮して、2006年7月5日に企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」が公表され、2008年4月1日以降決算の企業から低価法の強制適用が義務付けられている。

日本において、企業の貸借対照表の総資産合計について棚卸資産の占める割合は10%前後とその比率は比較的大きく、また製造業中心で経済発展が進められてきた日本にとってこの項目の金額がどのように評価されるかは会計上非常に大きな問題の1つと考えられる。

ところで、企業が保有する土地や建物等の有形固定資産について、その評価減を費用、損失処理する減損会計が導入された際、強制適用である2006年4月1日以前の決算期から財務上に及ぼす影響を考慮してその評価減を早期適用する企業が複数現れた。そこで、棚卸資産の低価法強制適用に先立ち、これまで原価法を適用していた企業が低価法を早期適用する可能性があることも十分予想できる。

そこで本研究では、第9号公表後から低価法の強制適用開始時点までの、日本企業の低価法適用実態の考察を行うことにした。具体的には、金融庁が運営しているEDINETにより公表されている実際の有価証券報告書、および過去の有価証券報告書等の財務データから検討を行っている。

本研究で検討する内容は次のとおりである。まず次の節で日本の棚卸資産に

---

(3) ARB No.43 (1953), para.8-9

(4) IAS No.2 (2005), para.9

関する従来の会計基準と企業の実務実態、さらに新しい会計基準制定の背景と、具体的な内容について考察を行う。そして以降で、第9号公表後の企業の財務データに基づいて、公表が企業に及ぼした影響の検討を行っていくことにする。

## 2. 従来の会計基準での企業実務と企業会計基準第9号の検討

### (1) 棚卸資産の定義と従来の会計基準

本節では、2006年7月の企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」の公表後の企業の低価法適用実態の検討の前段階として、棚卸資産の定義と、従来の棚卸資産の会計基準の下で企業が棚卸資産の期末の会計処理にあたり、どのような実務を採用していたかについて検討を行う。

棚卸資産の規定を従来行っていたのは、企業会計原則貸借対照表原則と注解、そして1962年に公表された「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書第四」（以下「連続意見書第四」）である。そして、棚卸資産の定義としては、「連続意見書第四」の「七 棚卸資産の範囲」の中で次のように規定されている。<sup>(5)</sup>

- (1) 通常の営業過程において販売するために保有する財貨又は用役
- (2) 販売を目的として現に製造中の財貨又は用役
- (3) 販売目的の財貨又は用役を生産するために短期間に消費されるべき財貨
- (4) 販売活動および一般管理活動において短期間に消費されるべき財貨

これは、原材料、仕掛品、製品、商品、貯蔵品などが具体的な項目としてあげられる。

第9号公表以前の棚卸資産の会計処理については、企業会計原則第3・5・Aで、原価基準が原則であるが、決算日における時価と取得原価を比較し、いずれか低い方の額で評価を行う低価法の選択適用も認められていた。そして、低価

---

(5) ここでの棚卸資産の定義は後述する第9号でも継承されている。

基準を適用する際の時価としては、(a) 取替原価、(b) 決算日の売価からアフターコストを差し引いて計算される純実現可能価額、および (c) 純実現可能価額からさらに正常利潤を控除した額の 3 つが考えられるが、連続意見書第四では、純実現可能価額を原則としていると考えられる。

また、もう 1 つの評価減として時価が取得原価より著しく下落した場合は、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価まで減額しなければならないとされる（「企業会計原則」第三，五，A）。この場合の「回復される見込みがない」とは、一般的に原価の 50% 以上下落した場合を指すとされている。

従来 of 会計基準下で、企業が期末評価にあたりどのような会計処理を行っていたのかを検討する手掛かりとしては、日本公認会計士協会編の「決算開示トレンドー有価証券報告書 300 社の実態分析ー」を参考とすることができる。この資料は証券取引所上場企業のうち 300 社をピックアップし、各項目にあたり具体的にどのような会計処理を行っているかを調査したものである。この中で、棚卸資産の評価基準については下記の通りとなっている。

図表 1 棚卸資産の評価基準<sup>(6)</sup>

	2001	2002	2003	2004	2005
原価基準	190	205	213	203	198
低価基準	70	45	43	43	43
原価基準と低価基準の併用	33	44	40	49	53
合 計	293	294	296	295	294

上記の表の通り、棚卸資産の期末評価については原価基準の採用を行っている企業が各年度ともに全体の 66% を占めている。しかし注意しなければならない

(6) 日本公認会計士協会編、「決算開示トレンド 平成 18 年版」, 252-253 頁。なお、棚卸資産を有していない企業も入っているので合計が 300 社より少なくなっている。

い点は、原価法との併用も含めると低価基準の採用が33%を占めていることである。

## (2) 企業会計基準第9号公表の背景と内容の検討

2006年7月5日に公表された企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」が公表された背景には、前述のとおり会計基準の国際的統合化を目標とするにあたり、IFRSで棚卸資産の期末評価について低価法の強制適用が採用されていたこととの整合性を考慮したことが挙げられる。

日本においては、これまで資産についての評価基準は取得原価主義の採用が原則とされてきた。これは、製造業を対象とした会計制度の策定が日本にとって最も望ましいことであり、収益の認識基準でもある実現主義とも整合する評価基準であったことが挙げられる。それは言い換えれば、低価基準は原価基準に対する例外と位置づける考え方である。

しかし、金融派生商品（デリバティブ商品）等の金融商品に時価評価が導入され、有形固定資産に対しても減損会計という形で評価減が認められるようになったこと、また国際的統合化からの観点から棚卸資産に関しても低価法の強制適用に一本化することが整合性を保つことから望ましいのではないかという意見が出され、検討が行われてきた。<sup>(7)</sup>

企業会計基準第9号では、通常の販売目的で保有する棚卸資産の期末評価について選択適用に替え、「正味売却価額」と「再調達原価」の2つの時価概念を提示している。そして、「正味売却価額」が取得原価よりも下落した場合、「正味売却価額」で棚卸資産の評価を行うとしている。<sup>(8)</sup>ここでの「正味売却価額」とは、売価（購買市場と売却市場とが区別される場合における売却市場の時価）から、見積追加製造原価および見積販売直接経費を控除したものである。<sup>(9)</sup>

(7) 高津（2006），11頁。

(8) 第9号，7項。

(9) 第9号，5項。これは従来の会計基準で低価法の際に適用されていた「純実現可能価額」と同義と考えられる。

ただし、製造業における原材料等のように再調達原価の方が把握しやすく、正味売却価額が歩調を合わせて動く想定されるならば、継続適用を条件として再調達原価の適用も認められる<sup>(10)</sup>。

収益性の低下による簿価の切り下げを行った場合、損益の表示については通常の場合は売上原価の内訳項目として計上されるが、臨時の事象に起因し、かつ多額である場合は営業外費用もしくは特別損失に計上される<sup>(11)</sup>。

### 3. 第9号公表後の棚卸資産の期末評価についての企業の実務実態

会計基準書第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」が2006年7月5日に公表された。第9号では2008年4月以降決算期を迎える企業について低価法の強制適用を義務付けているが、それ以前に決算を迎えた企業についても早期適用を認めている。よって以降の章では、第9号公表後の棚卸資産の期末評価について、実際の企業がどのような会計処理を行ったのかについて考察を行っていく。

本研究にあたっては東京証券取引所一部上場企業のデータを参考にした。具体的には、第9号が公表された2006年7月末から2008年3月末までに決算を迎えた企業を対象とした。実際に考察の対象となる企業数は、2006年7月から2008年2月末までで1,651社、2008年3月末決算の企業で1,317社である<sup>(12)</sup>。データの収集方法としては、金融庁が運営しているEDINET上に公表されてい

---

(10) 第9号, 10項。「正味実現可能価額」を原則とする考え方は、IFRSと共通した部分である。この概念を採用した理由としては、棚卸資産が損傷、全体的もしくは部分的に陳腐化した場合あるいは販売価格が下落した場合には、棚卸資産原価が回収されないかもしれないという「回収可能性」の観点を重視したことが挙げられる (IFRS [2005], para.28)。一方、米国の場合同様に棚卸資産に関して低価法の強制適用を採用しているにも関わらず、原則としては「再調達原価」を採用している。これは、棚卸資産支出に含まれる「残留有用性」の測定が重視され、これを計るための時価としては、棚卸日現在通常の営業過程において同等の効用を取得するために必要な支出相当額であるという理由による (AIA [1953], para.6)。

(11) 第9号, 17項。臨時の事象としては、以下のような項目が挙げられている。

- (1) 重要な事業部門の廃止
- (2) 災害損失の発生

有価証券報告書より必要とされるデータを記録する手法を採用した<sup>(13)</sup>。

2006年7月末から2008年2月末までに決算を迎えた企業については最初に、以下のような事実が判明した。まず、棚卸資産について基準書第9号が公表された後に原価法を適用した企業は1,173社であった。そして低価法を採用した企業が163社、混合適用している企業（例えば国内においては原価法を適用しているが、在外子会社で低価法を適用しているケース）は283社、棚卸資産項目が期間内に存在しなかったなどで評価方法の記載が存在しなかった企業は28社であった。

この結果については、低価法採用企業と混合適用した企業の合計数は446社であり、対象となる企業合計数1,651社に対しての比率は27%である。これは前章の「決算開示トレンド」で記載された33%という比率と比較すると若干小さいが、違和感のない結果といえる。

2008年3月期決算の企業1,317社については、原価法を適用した企業が830社、そして低価法を採用した企業が227社、混合適用した企業が224社、評価方法の記載が存在しなかった企業は36社であった。低価法と混合適用を適用した企業451社は1,317社に対し34%という比率であり、本研究の対象データについては、第9号公表以前と以降で低価法採用企業について明らかな差異は生じなかった。

ところで、実際に研究調査を行っていくと、低価法は適用しているが適用による費用や損失額の記載が損益計算書や財務諸表の注記事項にも記載されていない、もしくは原価法を適用しているが低価損の金額が財務諸表上に計上されて

✓(12) 東京証券取引所のHP上では、2008年3月31日現在の一部上場企業数は1743社となっている。本研究で対象となる期間については、一部から二部に上場場所を変更した企業、もしくは上場廃止や新規上場となった企業が存在するため、企業数に若干の変更が生じている。また、証券業や銀行業など職種上、明らかに棚卸資産が存在しないと思われる企業については本研究の対象企業からは除外した。また、期間内で合併等で有価証券報告書のデータそのものが入手できなかった企業も存在したので、それらの企業も除外している。詳細については、<http://www.tse.or.jp/>を参照のこと。

(13) <http://info.edinet-fsa.go.jp/>より、各企業のデータを入手することができる。



いる等、様々のケースが存在した<sup>(14)</sup>。そこで、議論を絞るために棚卸資産の期末評価金額が記載されている企業について再集計して調査を進めることとした。

調査を進めるにあたっては、評価損が記載されている企業に関して次のようなグループ分類を行った。

- ① 原価法を採用しているが、低価損金額の記載が行われている企業
- ② 低価法を採用しており、低価損金額の記載が行われている企業
- ③ 原価法と低価法の混合適用を行っており、低価損金額の記載が行われている企業
- ④ 原価法から低価法へ評価方法を変更した企業

(このグループに関しては、低価損の記載がない場合も含めている)

2006 年 7 月末から 2008 年 2 月末までに決算期を迎えた企業と、2008 年 3 月末に決算を迎えた企業について、上記のグループ分類を行った結果は次の表の通りである。

図表 2 および図表 3 を検討してみると、2007 年 2 月までの企業について④の原価法から低価法へ評価方法を変更した企業が 20 社であったのに対し、2008 年 3 月末決算の企業については 58 社と評価方法の変更を行った企業がほぼ 2 倍以上に増加していることが確認できる。

これは日本において 3 月期決算の企業が最も多い上、2008 年 4 月以降低価法が強制適用になることを見越して、早期適用を行ったと考えることが出来る。しかし、いずれにしても低価法の早期強制適用を行った企業は、2007 年 7 月末から 2008 年 2 月末で対象となった企業合計のほぼ 1%、2008 年 3 月期の企業については企業合計のほぼ 4%程度であり、想定していたよりもかなり低い比率に

---

(14) 低価法を採用しているが、低価損が記載されていない企業のケースとしてはまず国内企業であるが米国基準を採用している企業があげられた。これらの企業についてはいずれの場合にしても低価損の記載は財務諸表上および注記にも確認することが出来なかった。もう 1 つのケースとしては低価損金額が非常に僅少であり、重要性の原則の観点より損益計算書上、あるいは注記に記載するに値しなかったケースだったと推測することが出来る。

図表 2 評価損が記載されている企業数

(2007年7月末から2008年2月末までの企業)

低価損が記載されている企業の内訳	企業数
①原価法を採用しているが、低価損金額の記載が行われている企業	100 社
②低価法を採用しており、低価損金額の記載が行われている企業	54 社
③原価法と低価法の混合適用を行っており、低価損金額の記載が行われている企業	77 社
④原価法から低価法へ評価方法を変更した企業	20 社

図表 3 評価損が記載されている企業数

(2008年3月末決算の企業)

低価損が記載されている企業の内訳	企業数
①原価法を採用しているが、低価損金額の記載が行われている企業	70 社
②低価法を採用しており、低価損金額の記載が行われている企業	66 社
③原価法と低価法の混合適用を行っており、低価損金額の記載が行われている企業	49 社
④原価法から低価法へ評価方法を変更した企業	58 社

とどまった。

また、もう1つ注目すべき点としては、①の原価法を適用しているが低価損を計上しているケースの企業の数が想定していたよりも多いことである。

このように東京証券取引所一部上場企業のデータから具体的に低価損の評価金額が記載されている企業について再集計してみるといくつかの含意が含まれ

ていると想定できる。主要な論点としては次のとおりである。

- ① なぜ低価法強制適用の早期適用企業数が想定していたよりも低い比率にとどまっているのか
- ② 原価法を採用しているが低価損を計上している企業数が想定していたよりも多い。低価法を適用していないが評価損を計上した企業の特徴とは何か。

また別の論点として、これらのグループ分類を行った中で低価法を早期適用した企業、あるいは金額を計上している企業について特定の業種に偏りはないか、もしくは業種的な特徴は考えられないかとの疑問も成り立つ。そこで、以降ではまず、業種別に低価法を採用した企業についての検討を行っていくこととする。

### (1) 低価法評価金額記載企業の業種別分類

本項では上記の考察結果を踏まえ、次に低価法評価金額を記載した企業について業種別特徴があるのではないかとこの予想を踏まえ、低価損計上グループについてその業種別内訳を行うこととする。

業種別分類を行うにあたっては、次のような仮説が考えられる。1つは棚卸資産の定義を考えた場合、原材料や製品などを多く抱える製造業について比較的低価損が計上されているのではないかという仮説、次に考えられるのは販売用不動産等を多く抱えている建設業や不動産業について比較的多額の低価損が計上されているのではないかという仮説である。

業種別分類については、東洋経済から出版されている「会社四季報」に記載されている業種項目に基づいて行った。結果は次の通りである。

図表4 2007年6月末から2008年2月末決算の企業

① 原価法を採用しているが、低価損金額の記載が行われている企業

業種名	企業数	業種名	企業数
建設	4	金属製品	2
情報・通信	5	機械	15
卸売業	3	電子機器	14
食料品	3	輸送用機器	4
繊維製品	4	精密機器	2
化学	8	その他製品	2
医薬品	2	小売業	6
サービス	4	不動産	7
ガラス・土石製品	5	陸運	7
鉄鋼	2	空運	1
非鉄金属	1	合計	100

② 低価法を採用しており、低価損金額の記載が行われている企業

業種名	企業数	業種名	企業数
水産・農林	1	機械	2
情報・通信	3	電子機器	8
卸売業	13	輸送用機器	1
食料品	2	精密機器	2
繊維製品	3	その他製品	1
化学	10	小売業	13
ガラス・土石製品	2	ゴム製品	1
鉄鋼	2		
非鉄金属	1	合計	54

③ 原価法と低価法の混合適用を行っており、低価損金額の記載が行われている企業

業種名	企業数	業種名	企業数
水産・農林	1	金属製品	1
鉱業	1	機械	8
建設	1	電子機器	18
情報・通信	2	輸送用機器	7
卸売業	8	精密機器	4
食料品	1	その他製品	3
繊維製品	4	小売業	5
化学	3	陸運	1
医薬品	3	パルプ・紙	1
サービス	1	石油・石炭	1
ガラス・土石製品	2		
非鉄金属	1	合計	77

④ 原価法から低価法へ評価方法を変更した企業

業種名	企業数	業種名	企業数
建設	5	小売業	1
食料品	1	不動産	4
繊維製品	1	陸運	1
非鉄金属	2	石油石炭	1
電子機器	1	その他金融	1
輸送用機器	1		
精密機器	1	合計	20

図表5 2008年3月末決算の企業

① 原価法を採用しているが、低価損金額の記載が行われている企業

業種名	企業数	業種名	企業数
水産・農林	1	鉄鋼	2
建設	3	非鉄金属	1
情報・通信	3	金属製品	2
卸売業	8	機械	9
食料品	1	電子機器	10
繊維製品	2	その他製品	3
化学	10	不動産	7
医薬品	2	パルプ・紙	1
サービス	2		
ガラス・土石製品	3	合計	70

② 低価法を採用しており、低価損金額の記載が行われている企業

業種名	企業数	業種名	企業数
水産・農林	1	機械	2
鉱業	1	電子機器	8
建設	2	輸送用機器	3
卸売業	12	精密機器	4
食料品	4	小売業	3
繊維製品	4	不動産	3
化学	7	陸運	1
医薬品	1	パルプ・紙	1
ガラス・土石製品	2	石油石炭	2
鉄鋼	1	ゴム製品	1
非鉄金属	3	合計	66

③ 原価法と低価法の混合適用を行っており、低価損金額の記載が行われている企業

業種名	企業数	業種名	企業数
建設	4	機械	5
卸売業	3	電子機器	10
食料品	4	輸送用機器	6
繊維製品	5	精密機器	2
医薬品	3	その他製品	2
サービス	1	小売業	1
ガラス・土石製品	2		
非鉄金属	1	合計	49

④ 原価法から低価法へ評価方法を変更した企業

業種名	企業数	業種名	企業数
鉱業	2	非鉄金属	2
建設	5	金属製品	2
情報・通信	4	機械	4
卸売業	3	電子機器	4
食料品	1	小売業	1
繊維製品	3	不動産	4
化学	5	陸運	6
医薬品	4	空運	2
ガラス・土石製品	1	その他金融	2
鉄鋼	3	合計	58

いずれのケースにおいても、電子機器、機械業種の企業について評価損を計上しているケースが他の業種と比較して多い。また、卸売業や小売業についてもケースによって評価損を計上している。これは、製品を製造するにあたり原材

料等を多く有している企業や、小売や顧客に販売する在庫を多く抱えている企業で評価損が計上されているケースが多いことを意味しており、仮説①とも一致する結果である。

一方、建設や不動産業など販売用不動産を多く抱えている業種に関しては予想に反し、低価法による評価損を計上している企業はほとんど存在しなかった。この理由については、販売用不動産や投資不動産に関して今回の第9号とは別に、異なる基準での会計処理が規定されていたことが考えられる。

2000年7月6日に、日本公認会計士協会では「販売用不動産の強制評価減の要否の判断に関する監査上の取り扱い」（監査委員会報告第69号）を公表した。これは、1980年代のバブル期に保有していた土地や建物などの時価が下落したことに伴い、不動産会社や建設会社で倒産が相次いだために、保有している不動産について50%以上の時価の下落が見込まれる場合は評価減を行うことを規定したものである。

この報告は、厳密にいつの決算期から評価減を行うかについて規定はしていないものの、2000年3月期において東急建設は409億円の評価損を、三井不動産や住友不動産においてもそれぞれ910億円、250億円もの評価損を損益計算書に計上した。<sup>(15)</sup>

不動産業、建設業においてはこのように、第9号以前に別の会計基準が適用されていたことにより、事前に評価損が損益計算書上に計上されていたため、今回の第9号公表による直接の影響は受けなかった、もしくは非常に影響が小さかったと考えることができる。

（次号につづく）

---

(15) 日経 Bpnet 2000年3月14日。

<http://www.nikkeibp.co.jp/archives/096/96771.html>